

阿蘇市 財政事情

—令和元年11月公表—

阿蘇市総務部財政課

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様にも市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び阿蘇市財政事情の作成及び公表に関する条例（平成17年阿蘇市条例第53号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度普通会計の決算状況を中心に、令和元年度上半期（4月～9月）における一般会計及び特別会計の予算推移、執行状況並びに市税等の市民負担の状況、市有財産の状況等について、そのあらましをお知らせします。

目 次

第1 平成30年度決算の状況

1	決算状況	1
2	歳入	
(1)	歳入の概況	2
(2)	歳入費目別増減理由	3
(3)	一般財源	6
(4)	自主財源と依存財源	6
3	歳出	
(1)	歳出の概況	8
(2)	目的別歳出	8
(3)	性質別歳出	10
(4)	決算収支	13
(5)	財政力指数	13
(6)	経常収支	13
(7)	健全化判断比率の状況	15
(8)	資金不足比率の状況	15

第2 令和元年度上半期における収入及び支出の状況

1	令和元年度上半期における補正予算の状況	
(1)	一般会計	16
(2)	特別会計	17
2	令和元年度上半期における予算の執行状況	
(1)	一般会計	18
(2)	特別会計	19

第3 市税の収入状況

令和元年度上半期における市税等の収入状況	21
----------------------	----

第4 市債及び一時借入金状況

1	市債の状況	22
2	一時借入金の状況	23

第5 市有財産の状況

令和元年9月30日現在の市有財産の状況	24	
(1)	土地及び建物	25
(2)	物品	27
(3)	有価証券	29
(4)	出資による権利	29
(5)	債権	30

第1 平成30年度決算の状況**1 決算状況****平成30年度普通会計決算額**

- 歳入：23,123,694千円（前年度比 △24,503千円 △0.1%）
- 歳出：21,409,316千円（前年度比 +18,777千円 +0.1%）

平成30年度決算額を前年度と比較しますと、表1のとおり、歳入が24,503千円（△0.1%）減の23,123,694千円、歳出が18,777千円（+0.1%）増の21,409,316千円となりました。歳出増加の主な原因は、平成28年熊本地震災害の復旧事業及び関連事業によるものです。

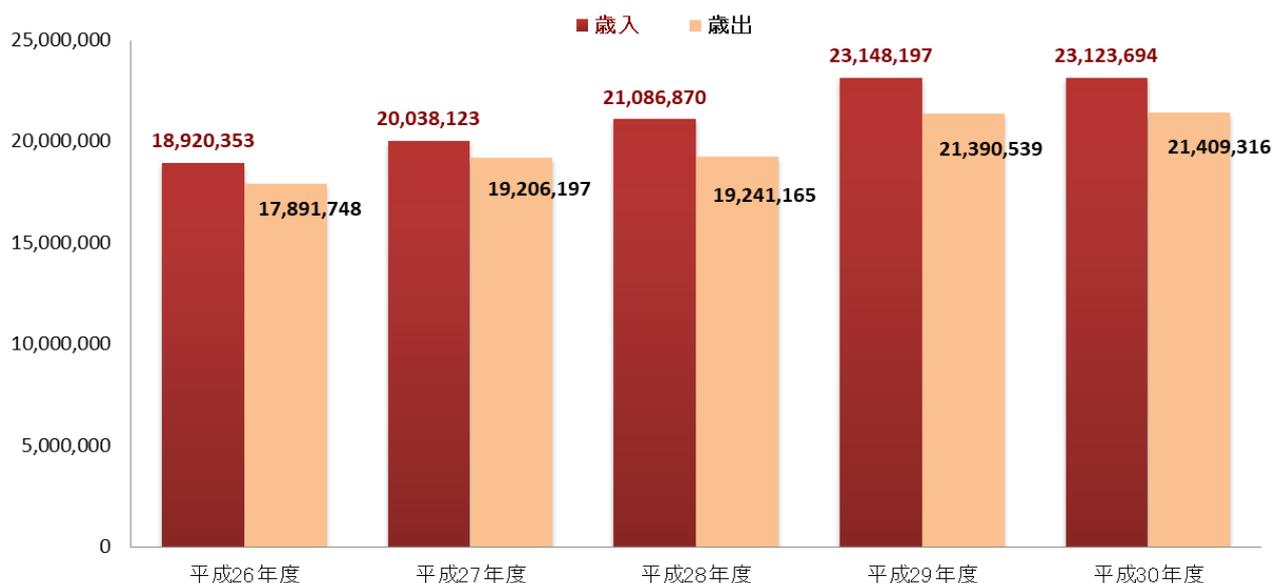
なお、決算額の推移は、図1のとおりです。

表1 歳入と歳出の総額及び差引

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入	23,123,694	23,148,197	△24,503	△0.1
歳出	21,409,316	21,390,539	18,777	0.1
歳入歳出差引額	1,714,378	1,757,658	△43,280	△2.5
翌年度繰越財源	330,132	573,813	△243,681	△42.5
実質収支	1,384,246	1,183,845	200,401	16.9

図1 決算額の推移



2 歳入

(1) 歳入の概況

平成30年度の歳入決算額は23,123,694千円で、前年度に比べ24,503千円(△0.1%)減少しました。

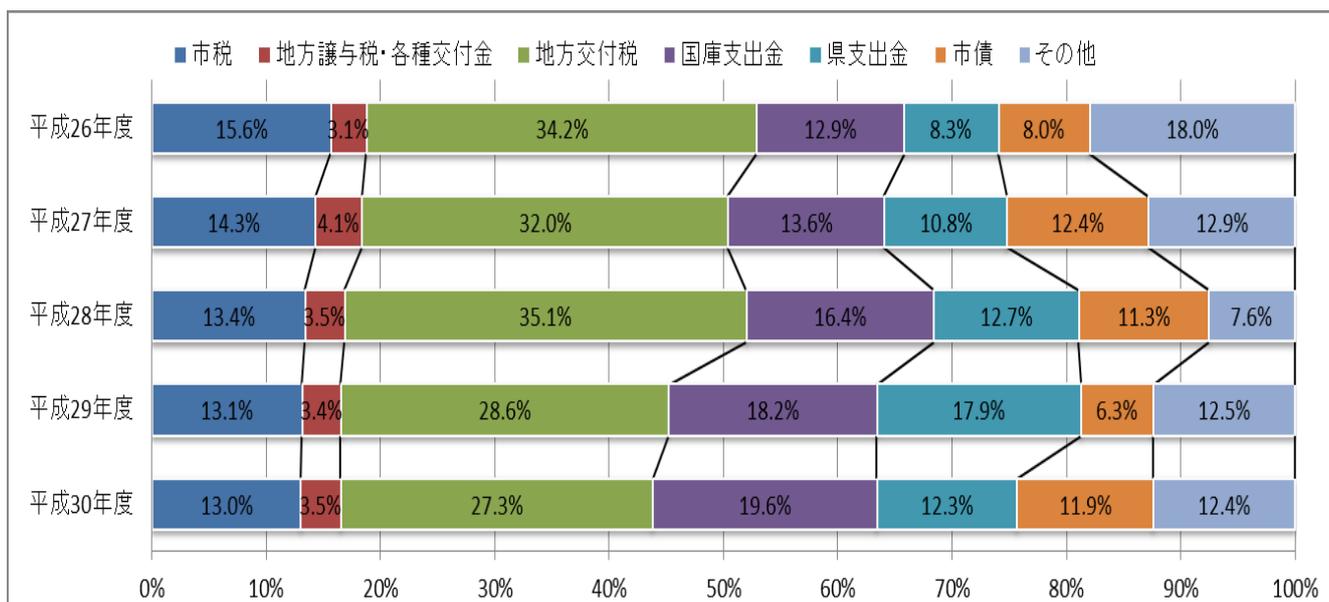
歳入決算額の内訳は表2、歳入決算額の構成比の推移は図2のとおりです。

表2 歳入決算額の内訳

(単位：千円)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,006,981	13.0%	3,035,946	13.0%	△ 28,965
地方譲与税	185,331	0.8%	183,665	0.8%	1,666
各種交付金	622,133	2.7%	602,559	2.6%	19,574
地方交付税	6,305,362	27.3%	6,635,642	28.7%	△ 330,280
国庫支出金	4,539,865	19.6%	4,221,699	18.2%	318,166
県支出金	2,833,176	12.3%	4,134,140	17.9%	△ 1,300,964
繰入金	327,907	1.4%	46,245	0.2%	281,662
繰越金	1,757,658	7.6%	1,845,705	8.0%	△ 88,047
市債	2,757,100	11.9%	1,452,100	6.3%	1,305,000
その他	788,181	3.4%	990,496	4.3%	△ 202,315
歳入合計	23,123,694	100.0%	23,148,197	100.0%	△ 24,503

図2 歳入決算額の構成比の推移



(2) 歳入費目別増減理由

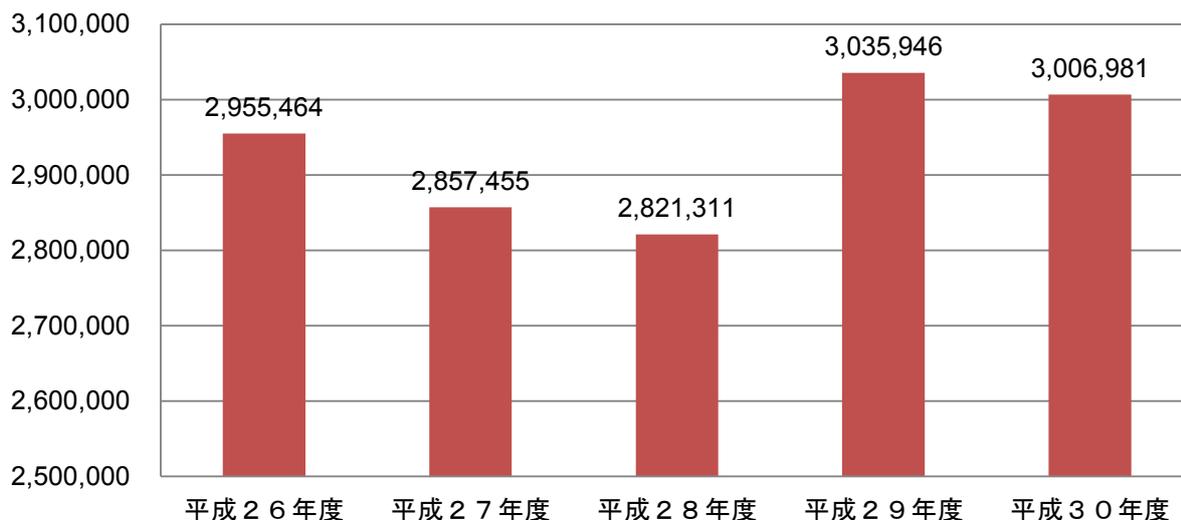
① 市税（前年度比：△28,965千円、△1.0%）

個人分市民税が、熊本地震による雑損控除額の減少に伴い課税所得額が増となったこと等により + 55,586千円、法人分市民税が、製造業の収益減少により△ 28,171千円、固定資産税が、前年度に法人分の滞納整理が進み滞納繰越分の税収が減少したこと等で△ 53,810千円等となっており、市税全体では 28,965千円減少しています。

徴収率については、前年度と同水準となっています。

図3 市税の収入額の推移

（単位：千円）



② 地方譲与税（前年度比：+1,666千円、+0.9%）

自動車重量譲与税が+293千円、地方揮発油譲与税が+1,373千円により、地方譲与税全体では1,666千円増加しています。

③ 各種交付金（前年度比：+18,191千円、+3.1%）

地方消費税交付金+16,635千円（社会保障財源分+6,883千円）、ゴルフ場利用税交付金+3,759千円、株式等譲渡所得割交付金△2,549千円等により、各種交付金全体では18,191千円増加しています。

④ 地方特例交付金（前年度比：+1,776千円、+21.8%）

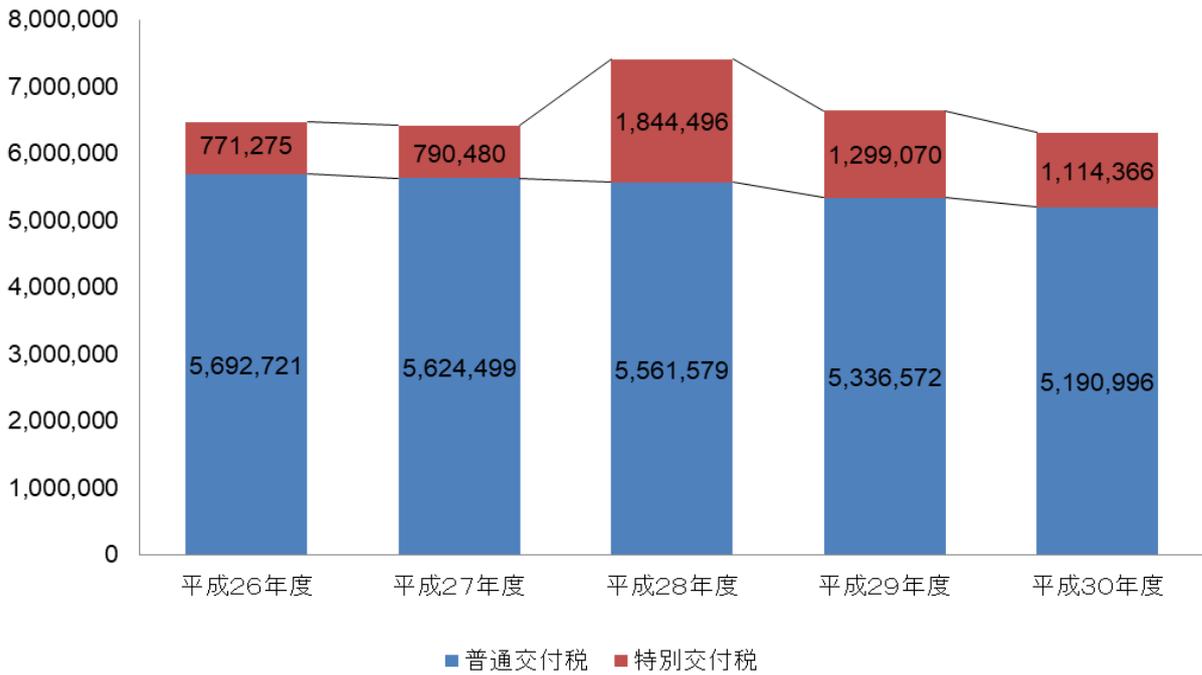
住宅借入金等特別税額控除額+1,776千円により、地方特例交付金が1,776千円増加しています。

⑤ 地方交付税（前年度比：△330,280千円、△5.0%）

普通交付税が合併算定替え終了に伴う段階的削減等により△145,576千円、特別交付税が熊本地震に係る算定項目の事業費減等により△184,704千円となり、地方交付税全体として330,280千円減少しています。

図4 地方交付税の推移

(単位：千円)



⑥ 分担金及び負担金（前年度比：+14,556千円、+23.4%）

老人保護措置費負担金+ 19,017千円、農林水産業施設災害復旧費分担金+ 7,468千円、派遣職員人件費△ 8,776千円、道路維持事業負担金（阿蘇広域）△ 5,179千円等により、分担金及び負担金が14,556千円増加しています。

⑦ 使用料及び手数料（前年度比：△29,178千円、+10.2%）

温泉センター（夢の湯）浴室使用料△24,559千円、はな阿蘇美入場料△4,322千円、市営住宅使用料△1,924千円等により使用料及び手数料が29,178千円減少しています。

⑧ 国庫支出金（前年度比：+318,166千円、+ 7.5%）

災害公営住宅整備事業費補助金+ 585,476千円、社会資本整備総合交付金+124,841千円、災害復旧事業費負担金及び補助金△258,864千円、保育所等整備事業補助金△104,866千円、災害廃棄物処理事業費補助金△81,966千円等により、国庫支出金が318,166千円増加しています。

⑨ 県支出金（前年度比：△1,300,964千円、△31.5%）

熊本地震災害廃棄物処理基金補助金+ 48,338千円、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金△1,000,468千円、平成28年熊本地震復興基金交付金△347,946千円等により、県支出金が1,300,964千円減少しています。

⑩ 財産収入（前年度比：△10,271千円、△12.3%）

旧黒川保育園敷地売却収入+10,439千円、神楽苑敷地売却等収入（滝室坂道路用地）+11,444千円、災害関連工事用地売却収入△ 24,703千円、内牧郵便局跡地売却収入△ 6,355千円等により、財産収

入が10,271千円減少しています。

⑪ 寄付金（前年度比：+90,109千円、+109.8%）

阿蘇市ふるさと応援寄附金+114,423千円、地域情報化寄付金（阿蘇テレワークセンター）△9,880千円、災害復興支援寄附金△8,482千円、ASO環境共生基金寄附金△5,952千円により、寄附金が90,109千円増加しています。

⑫ 繰入金（前年度比：+281,662千円、+609.1%）

教育施設等整備基金繰入金+142,104千円、熊本地震復興基金繰入金+127,394千円等により、繰入金が281,662千円増加しています。

⑬ 繰越金（前年度比：△88,047千円、△4.8%）

純繰越金△72,220千円、繰越事業費等充当財源繰越額△15,827千円により、繰越金が88,047千円減少しています。

⑭ 諸収入（前年度比：△267,531千円、△56.1%）

熊本県市町村振興協会市町村交付金（ドリームジャンボ）△125,469千円、熊本県市町村振興協会市町村交付金（サマージャンボ）△69,636千円、熊本県市町村振興協会市町村交付金（災害対策支援金）△63,607千円、光ケーブル移設補償金△8,009千円等により、諸収入が267,531千円減少しています。

⑮ 市債（前年度比：+1,305,000千円、+89.9%）

合併特例事業債+1,284,900千円、公営住宅等整備事業債（災害公営住宅等）+103,400千円、災害復旧事業債△112,000千円、臨時財政対策債△23,400千円等により、市債が1,305,000千円増加しています。

(3) 一般財源

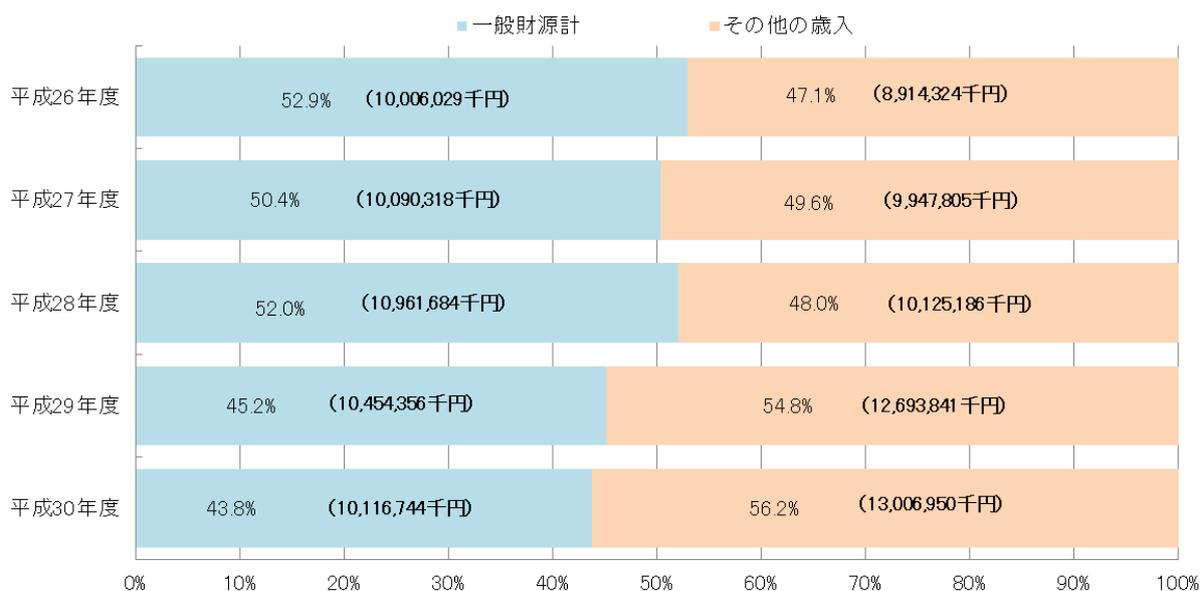
一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額のことです。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自由度が高まることとなります。

平成30年度の一般財源の額は10,116,744千円で、前年度(10,454,356千円)に比べ△337,612千円(△3.3%)の減となっており、歳入総額に占める一般財源の割合は43.8%(前年度比△1.4ポイント)となりました。

歳入総額に占める一般財源の割合は、図5のようになっています。

図5 歳入総額に占める一般財源の割合



(4) 自主財源と依存財源

自主財源とは市税や施設使用料等のように自主的に収入しうる財源のことで、依存財源とは国及び県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりして得られる財源のことです。歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、以下ようになります。

平成30年度の自主財源の総額は5,880,727千円と、前年度(5,918,392千円)に比べて△37,665千円となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は25.4%(前年度比△0.2ポイント)となりました。

また、自主財源の内51.1%は、市税が占めています。

各財源の割合は図6、推移は図7のようになっています。

図6 自主財源と依存財源

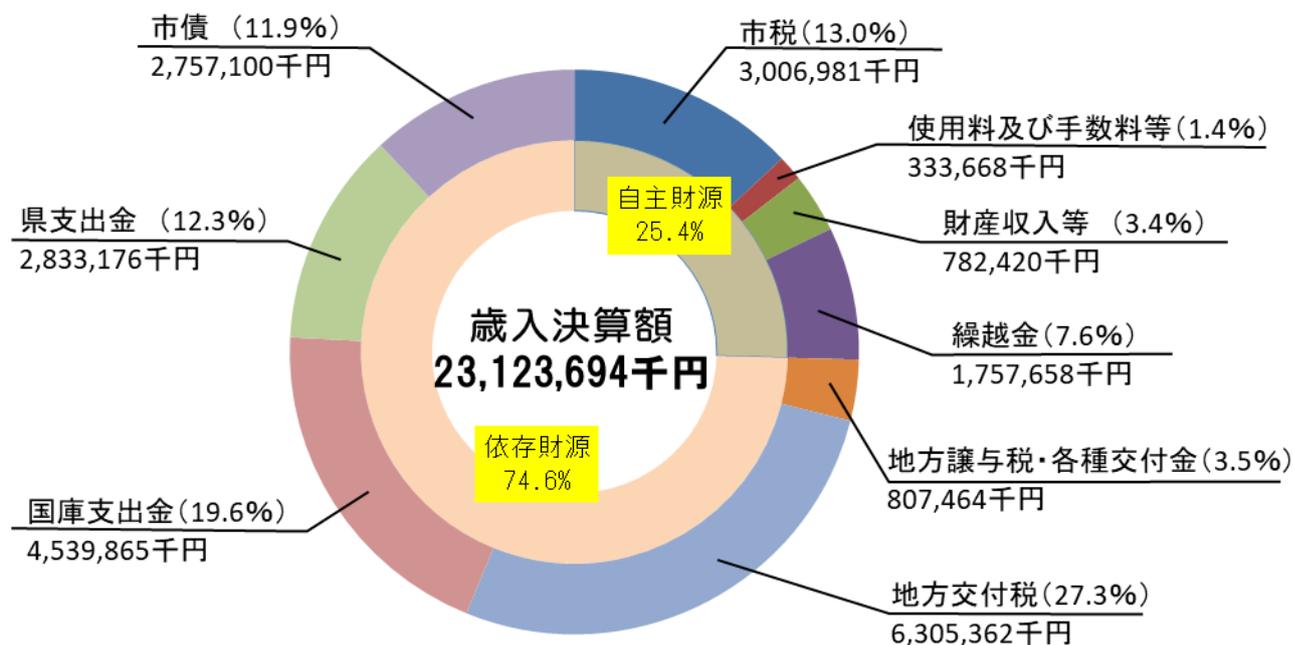
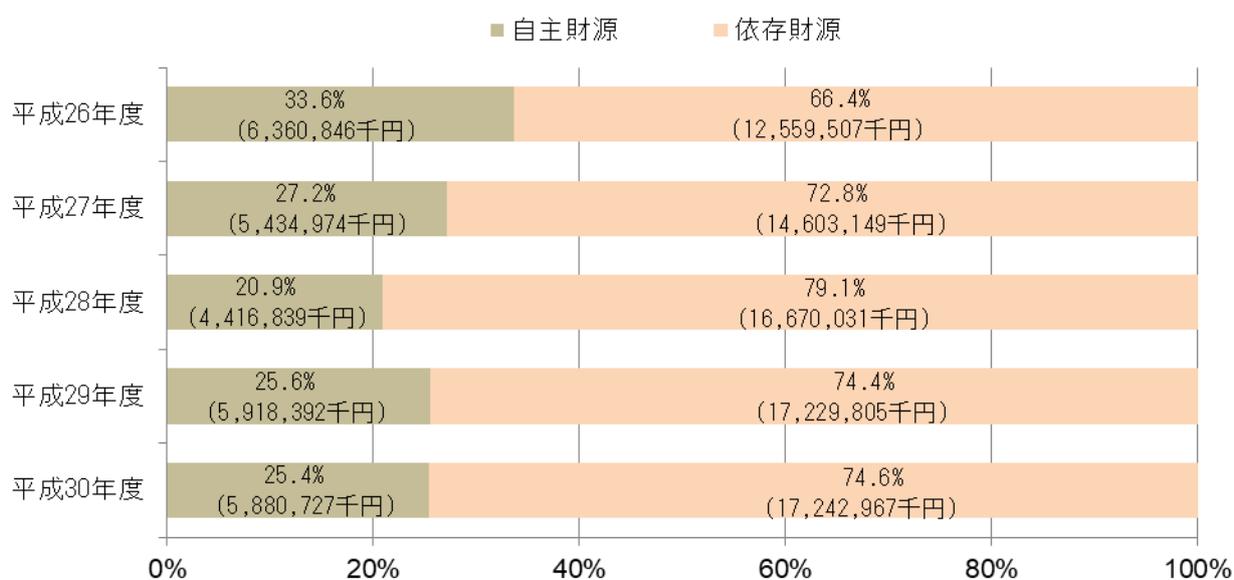


図7 自主財源と依存財源の推移



3 歳出

(1) 歳出の概況

平成30年度歳出決算額は21,409,316千円で、前年度に比べ18,777千円(+0.1%)の増になりました。

(2) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野に、どれだけの経費が投入されたかを調べるためのものです。

歳出決算額の目的別分類は表3、構成比は図8のとおりであり、民生費5,497,998千円(25.7%)が最も多く、総務費3,080,979千円(14.4%)、災害復旧費2,816,948千円(13.2%)、の順となっています。

また、決算額の割合の推移については、図9のとおりとなっています。

表3 目的別歳出一覧

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	135,129	0.6	138,463	0.6	△ 3,334
総務費	3,080,979	14.4	2,616,150	12.2	464,829
民生費	5,497,998	25.6	5,643,161	26.4	△ 145,163
衛生費	1,591,951	7.4	1,826,922	8.5	△ 234,971
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	2,437,407	11.4	3,544,484	16.6	△ 1,107,077
商工費	510,489	2.4	530,349	2.5	△ 19,860
土木費	2,069,911	9.7	1,099,039	5.1	970,872
消防費	572,036	2.7	522,763	2.4	49,273
教育費	1,089,710	5.1	1,123,143	5.3	△ 33,433
災害復旧費	2,816,948	13.2	2,812,947	13.2	4,001
公債費	1,606,758	7.5	1,533,118	7.2	73,640
歳出合計	21,409,316	100.0	21,390,539	100.0	18,777

図8 目的別歳出決算額

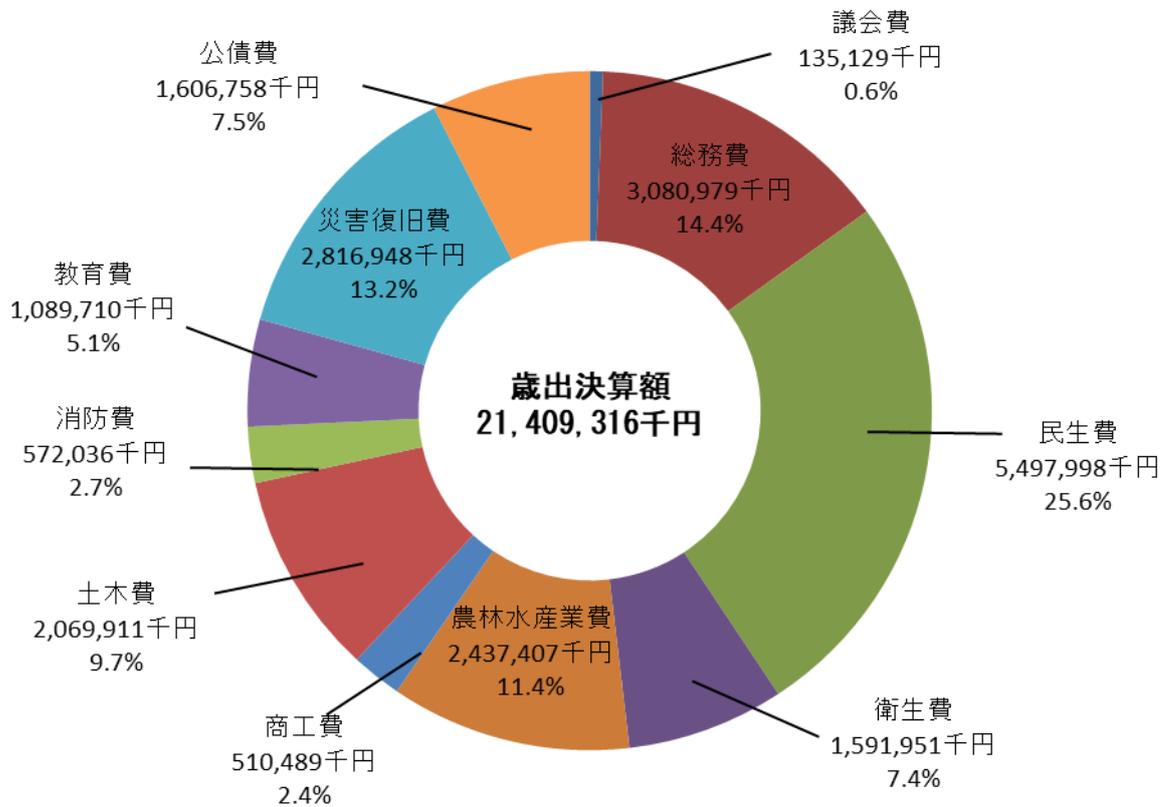
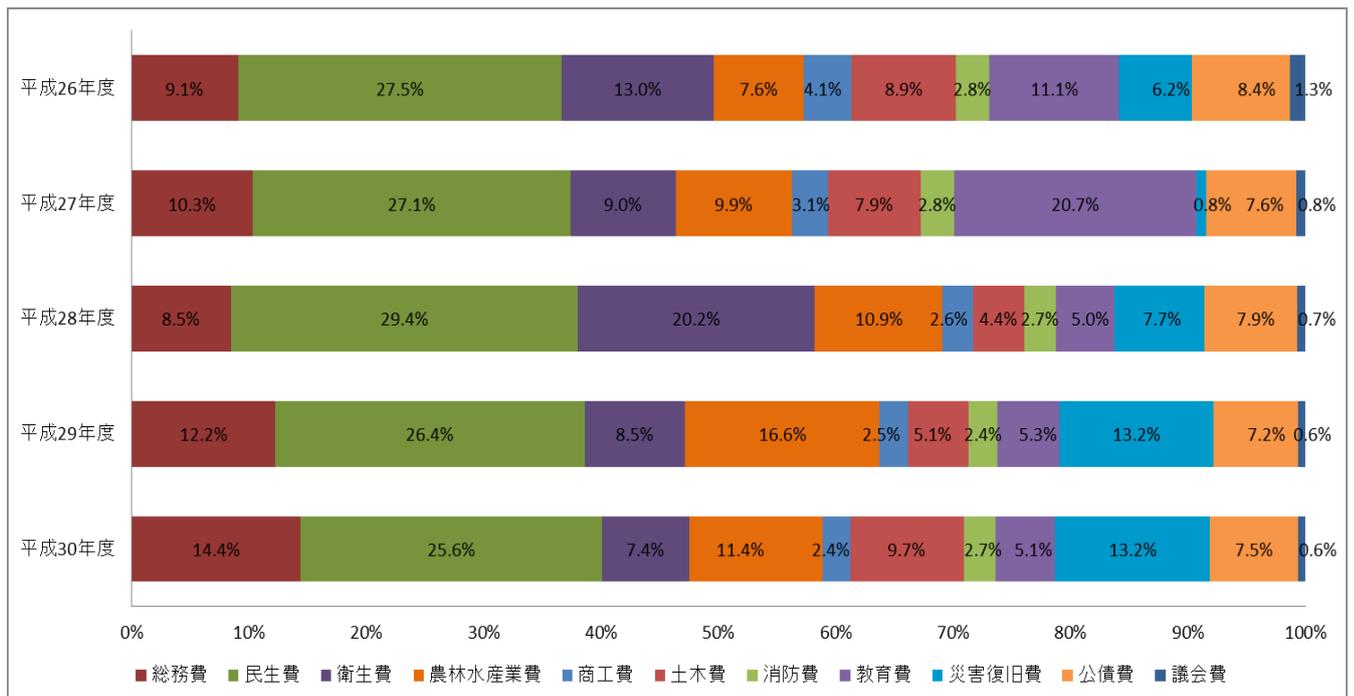


図9 目的別歳出決算額の割合の推移



(3) 性質別歳出

ア 概況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、以下の3つに大別することができます。

- ・ 義務的経費…人件費、扶助費、公債費
- ・ 投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・ その他の経費…物件費、補助費等、繰出金、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金）

歳出決算額の性質別分類及び構成比をみると、義務的経費 7,004,259 千円（32.7%）、投資的経費 5,731,238 千円（26.8%）、その他の経費 8,673,819 千円（40.5%）となっています。

これらを詳細に見ると、補助費等が 3,629,512 千円（17.0%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費 3,067,263 千円（14.2%）となっています（表4）。

なお、各費目の決算額及び構成比の推移については図10、図11のとおりです。

表 4

（単位：千円）

区分	平成30年度		平成29年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 義務的経費	7,004,259	32.7%	6,959,259	32.5%	45,000
人件費	2,330,238	10.9%	2,425,124	11.3%	△ 94,886
扶助費	3,067,263	14.3%	3,001,017	14.0%	66,246
公債費	1,606,758	7.5%	1,533,118	7.2%	73,640
2. 投資的経費	5,731,238	26.8%	4,578,173	21.4%	1,153,065
普通建設事業費(補助)	1,966,272	9.2%	920,111	4.3%	1,046,161
普通建設事業費(単独)	948,018	4.4%	845,115	4.0%	102,903
災害復旧事業費	2,816,948	13.2%	2,812,947	13.2%	4,001
3. その他の経費	8,673,819	40.5%	9,853,107	46.1%	△ 1,179,288
物件費	1,557,551	7.3%	1,708,562	8.0%	△ 151,011
補助費等	3,629,512	17.0%	5,203,636	24.3%	△ 1,574,124
繰出金	1,840,375	8.6%	1,736,853	8.1%	103,522
その他	1,646,381	7.6%	1,204,056	5.6%	442,325
歳出合計	21,409,316	100.0%	21,390,539	100.0%	18,777

● 義務的経費（前年度比：+45,000千円、+0.6%）

「人件費」は、職員数の減少等により△94,886千円、「扶助費」は、老人ホーム保護措置費や生活保護費等により+66,246千円、「公債費」は、平成26年借入の臨時財政対策債償還開始等により+73,640千円となったことから、義務的経費は45,000千円増加しています。

● 投資的経費（前年度比：+1,153,065千円、+25.2%）

「普通建設事業費」が災害公営住宅建設事業費+807,103千円等により、+1,149,064千円、「災害復旧事業費」が阿蘇西小学校校舎等災害復旧事業+183,905千円、農村公園あびか災害復旧事業△208,465

千円等により +4,001 千円となり、投資的経費は 1,153,065 千円増加しています。

● その他の経費（前年度比：△1,179,288 千円、△12.0%）

「物件費」がふるさと納税関係経費+55,999 千円、光ネットワークサーバ更新リース料+15,120 千円等により△151,011、「補助費等」が阿蘇市病院事業会計繰出金+ 46,665 千円、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金△1,380,465 千円等により△1,574,124 千円、「積立金」が新たに造成した地域振興基金+1,315,790 千円、熊本地震復興基金△431,781 千円等により+206,324 千円、「貸付金」が病院事業会計貸付金の増により+233,000 千円、「繰出金」が国民健康保険事業特別会計繰出金+ 85,670 千円等により 103,522 千円となり、その他の経費は、△1,179,288 千円減少しています。

図 10 性質別歳出決算額の内訳

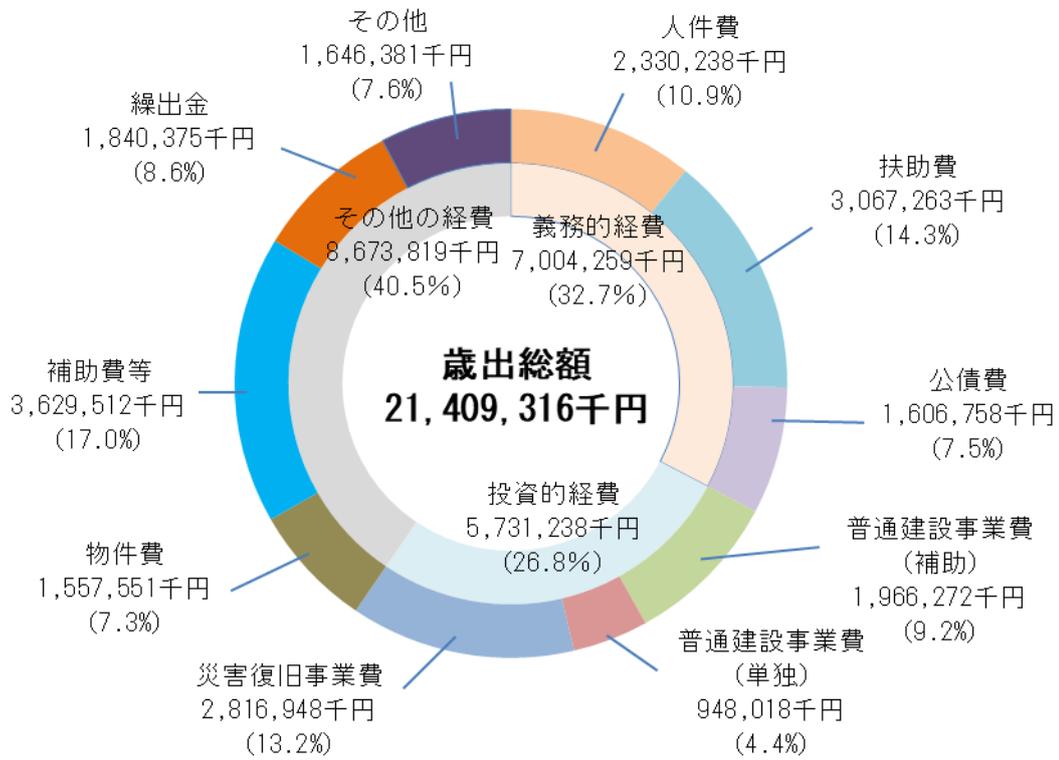
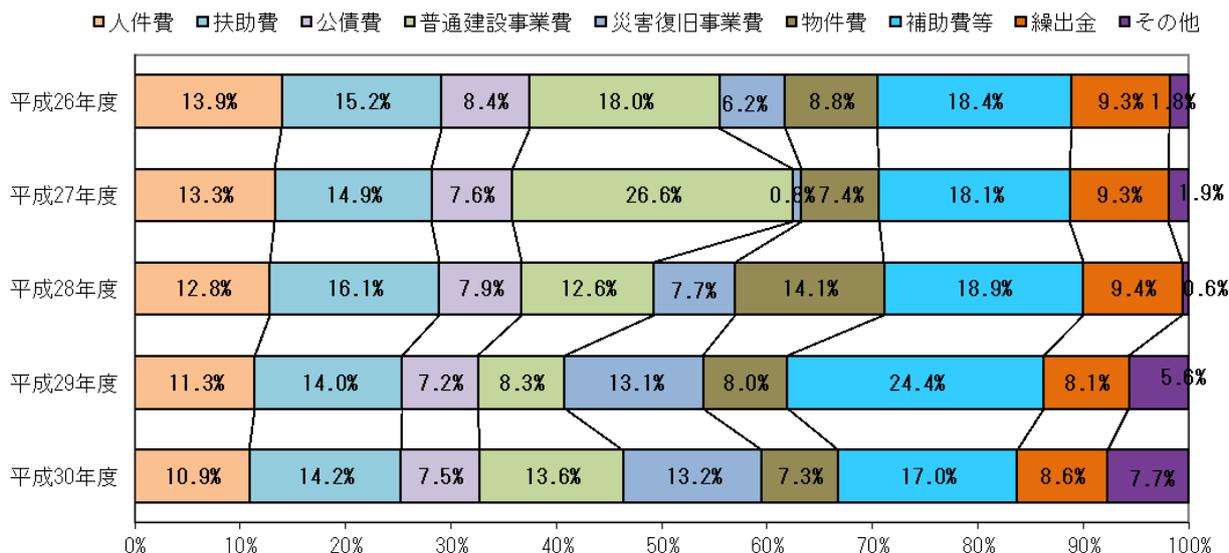


図 11 性質別決算構成比の推移



イ 義務的経費

義務的経費は法令上又はその性質上支出を義務付けられている経費のことを指し、人件費、扶助費、公債費からなっています。

義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表5のとおりです。

表5 歳出総額に占める義務的経費の割合の推移 (単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費	37.5	35.8	36.7	32.5	32.7

ウ 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費のことを指し、普通建設事業費と災害復旧事業費からなっています。

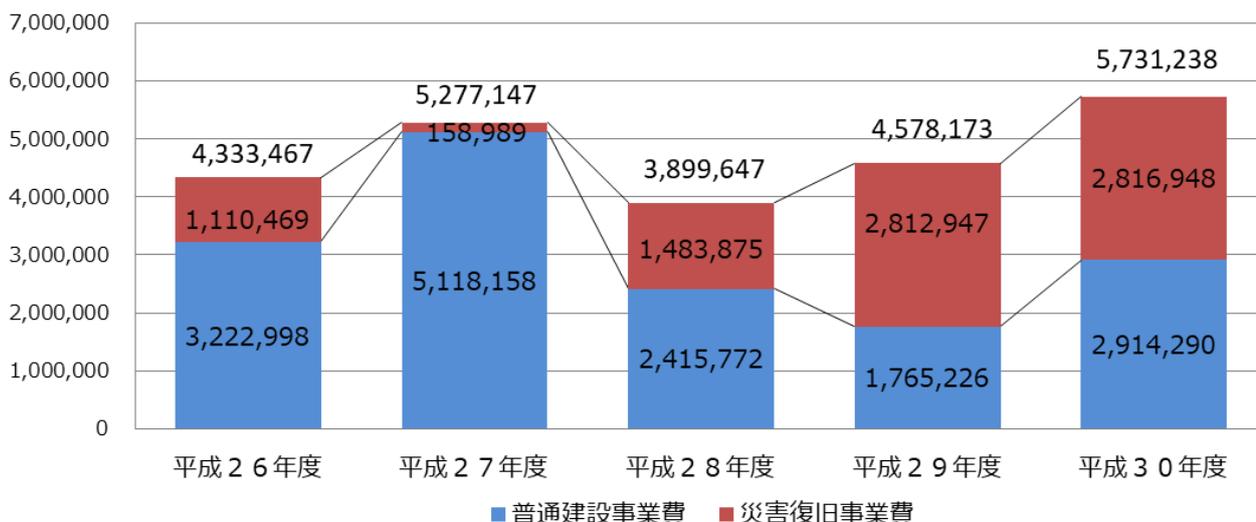
投資的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表6のとおりです。

表6 歳出総額に占める投資的経費の割合の推移 (単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
投資的経費	24.2	27.5	20.3	21.4	25.6

図12 投資的経費の推移

(単位：千円)



(4) 決算収支

決算収支には、次の4種類があります。

- ・形式収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越すべき財源※を差し引いた額
- ・単年度収支・・・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支・・・単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※ 翌年度に繰り越すべき財源

継続費繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事故繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すもの。

表7 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度
形式収支	1,714,378	1,757,658
翌年度に繰り越すべき財源	330,132	573,813
実質収支	1,384,246	1,183,845
単年度収支	200,401	△72,383
実質単年度収支	201,023	28,315

(5) 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度で、基準財政収入額÷基準財政需要額で表されます。標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合で、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることになります。

表 8 財政力指数の推移

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財政力指数	0.36	0.36	0.36	0.35	0.36

(6) 経常収支

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

すなわち、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の縮減することが困難な経常的経費へ投入された割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

図 1 3 経常収支の状況の推移

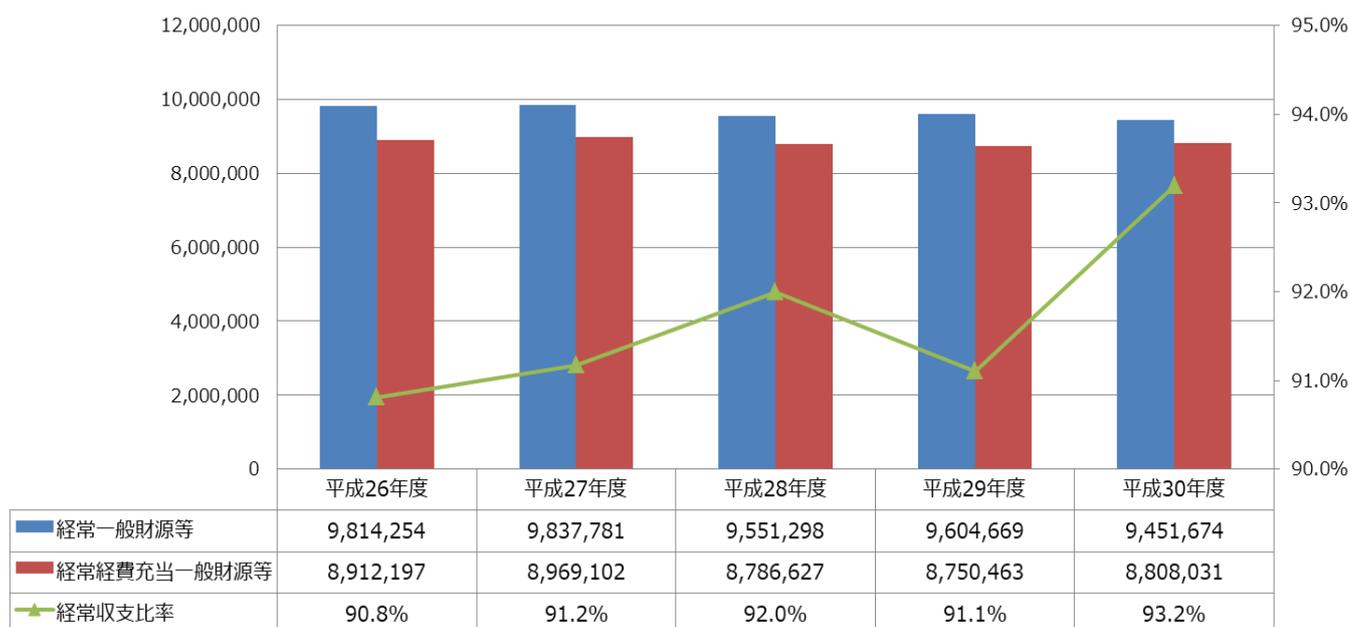


図 1 4 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(7) 健全化判断比率の状況

平成 30 年度決算に基づく阿蘇市の健全化判断比率は、次の表 9 のとおりです。

表 9 健全化判断比率の状況※括弧内は、前年度の数值 (単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
阿蘇市	— (—)	— (—)	7.5 (7.5)	69.2 (82.4)
早期健全化基準	13.45	18.45	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

● 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。平成 30 年度については、該当ありません。

● 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。平成 30 年度については、該当ありません。

● 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の 3 ケ年平均値であり、18% を超えると起債の許可が必要となり、25% を超えると一部の起債発行が制限されます。平成 30 年度については、分母の標準財政規模が増加し、分子の元利償還金が減少したことで、単年度の値が 7.3% となりました。今年度算定外となる平成 27 年度分 (7.4%) であることから、昨年度と同一水準 (対前年度比±0.0%) となっております。

● 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、平成 30 年度については、分母の標準財政規模が増加し、分母の将来負担すべき実質的な負担額が充当可能基金の増加等により減少したことから対前年度比△13.4 ポイントと大幅に改善しております。

(8) 資金不足比率の状況

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準 (20%) 以上となった場合には、経営健全化計画を策定しなければなりません。平成 30 年度は、全ての会計では該当ありませんでした。

表 10 資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	—
病院事業会計	—
下水道事業特別会計	—

第2 令和元年度上半期における収入及び支出の概況

1 令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）における予算の状況

(1) 一般会計

歳入予算の状況

表1-1 歳入内訳

(単位：千円)

区分	款名	当初予算額	6月補正	7月専決	9月補正	現計予算
自主財源	市税	2,990,879	0		0	2,990,879
	内 個人市民税	923,388				923,388
	内 法人市民税	262,872				262,872
	内 固定資産税	1,443,860				1,443,860
	内 軽自動車税	107,052				107,052
	内 市たばこ税	210,295				210,295
	内 鉱産税	18				18
	内 入湯税	43,394				43,394
	分担金及び負担金	301,439	6		▲ 23,137	278,308
	使用料及び手数料	151,086			1,500	152,586
	財産収入	42,496			▲ 500	41,996
	寄附金	200,601				200,601
	繰入金	652,763			▲ 499,818	152,945
繰越金	228,000	51,695		1,104,551	1,384,246	
諸収入	169,423	526		11,211	181,160	
計	4,736,687	52,227		593,807	5,382,721	
依存財源	地方譲与税	189,364			14,210	203,574
	利子割交付金	4,000				4,000
	配当割交付金	5,550				5,550
	株式等譲渡所得割交付金	7,300				7,300
	地方消費税交付金	506,000				506,000
	ゴルフ場利用税交付金	29,400				29,400
	自動車取得税交付金	23,200				23,200
	環境性能割交付金	16,205				16,205
	地方特例交付金	20,506				20,506
	地方交付税	5,293,500	0		502,609	5,796,109
	内 普通交付税	4,908,500			502,609	5,411,109
	内 特別交付税	385,000				385,000
	交通安全対策特別交付金	4,000				4,000
	国庫支出金	1,844,436	67,826	6,670	131,106	2,050,038
県支出金	1,882,324	102,707		224,153	2,209,184	
市債	1,199,500	9,900	3,300	452,400	1,665,100	
計	11,025,285	180,433	9,970	1,324,478	12,540,166	
歳入合計	15,761,972	232,660		1,918,285	17,922,887	

歳出予算の状況

表 1 2 目的別歳出内訳

(単位：千円)

款名	当初予算額	6月補正	7月専決	9月補正	現計予算
議会費	142,819	143			142,962
総務費	1,648,151	△ 22,927		794,003	2,419,227
民生費	5,893,634	39,498		154,917	6,088,049
衛生費	1,415,780	△ 5,423		5,495	1,415,852
農林水産業費	1,085,922	105,269		318,366	1,509,557
商工費	637,078	91,103		126,990	855,171
土木費	1,209,657	2,899		50,674	1,263,230
消防費	658,030	1,163		1,250	660,443
教育費	986,820	7,218		183,542	1,177,580
災害復旧費	220,584	13,717	23,000	210,343	467,644
公債費	1,824,663				1,824,663
諸支出金	0				0
予備費	38,834		△ 13,030	72,705	98,509
歳出合計	15,761,972	232,660	9,970	1,918,285	17,922,887

(2) 特別会計

歳入及び歳出予算の状況

表 1 3 特別会計別予算規模

(単位：千円)

区分	会計名	当初予算額	6月補正	9月補正	現計予算
特別会計	阿蘇山観光事業特別会計	88,000		8,964	96,964
	下水道事業特別会計	658,754	1,735	58,528	719,017
	国民健康保険事業特別会計	3,437,902	594	216,792	3,655,288
	介護保険事業特別会計	3,399,286	15,687	230,033	3,645,006
	後期高齢者医療事業特別会計	429,433	△ 325	9,078	438,186
	坂梨財産区特別会計	7,408		3,868	11,276
	古城財産区特別会計	4,801		12,499	17,300
	中通財産区特別会計	20,733		9,044	29,777
	宮地財産区特別会計	41			41
	土地改良事業特別会計	0			0
	計	8,046,358	17,691	548,806	8,612,855

2. 令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）における予算執行状況

(1) 一般会計

歳入予算執行状況（9月30日現在）

表14 歳入予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

区分	款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	2,990,879	16.5	1,808,188	20.8	60.5
	内 個人市民税	923,388	5.2	494,767	5.7	53.6
	内 法人市民税	262,872	1.5	130,736	1.5	49.7
	内 固定資産税	1,443,860	8.3	959,082	11.0	66.4
	内 軽自動車税	107,052	0.6	97,998	1.1	91.5
	内 市たばこ税	210,295	1.2	102,889	1.2	48.9
	内 鉱産税	18	0.0	8	0.0	44.4
	内 入湯税	43,394	0.2	22,708	0.3	52.3
	分担金及び負担金	278,308	1.6	63,659	0.7	22.9
	使用料及び手数料	152,586	0.9	73,310	0.8	48.0
	財産収入	41,996	0.2	19,346	0.2	46.1
	寄附金	200,601	1.1	25,037	0.3	12.5
	繰入金	152,945	0.9	15,000	0.2	9.8
	繰越金	1,384,246	7.7	1,384,247	15.9	100.0
諸収入	181,160	1.0	32,305	0.4	17.8	
計	5,382,721	30.0	3,421,092	39.3	63.6	
依存財源	地方譲与税	203,574	1.1	59,906	0.7	29.4
	利子割交付金	4,000	0.0	622	0.0	15.6
	配当割交付金	5,550	0.0	1,408	0.0	25.4
	株式等譲渡所得割交付金	7,300	0.0	0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	506,000	2.8	282,337	3.2	55.8
	ゴルフ場利用税交付金	29,400	0.2	13,519	0.2	46.0
	自動車取得税交付金	23,200	0.1	13,161	0.2	56.7
	環境性能割交付金	16,205	0.1	0	0.0	0.0
	地方特例交付金	20,506	0.1	16,141	0.2	78.7
	地方交付税	5,796,109	32.3	4,008,361	46.1	69.2
	普通交付税	5,411,109	30.1	4,008,361	46.1	74.1
	特別交付税	385,000	2.1	0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	1,555	0.0	38.9
	国庫支出金	2,050,038	11.4	525,241	6.0	25.6
	県支出金	2,209,184	12.3	354,017	4.1	16.0
市債	1,665,100	9.3	0	0.0	0.0	
計	12,540,166	70.0	5,276,268	60.7	42.1	
歳入合計	17,922,887	100.0	8,697,360	100.0	48.5	

歳出予算執行状況（9月30日現在）

表 1 5 歳出予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		支出済額(b)		支出率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	142,962	0.8	80,705	1.3	56.5
総務費	2,419,227	13.5	698,527	11.1	28.9
民生費	6,088,049	34.0	2,010,581	31.9	33.0
衛生費	1,415,852	7.9	870,955	13.8	61.5
農林水産業費	1,509,557	8.4	439,714	7.0	29.1
商工費	855,171	4.8	291,774	4.6	34.1
土木費	1,263,230	7.0	123,887	2.0	9.8
消防費	660,443	3.7	367,236	5.8	55.6
教育費	1,177,580	6.6	463,029	7.3	39.3
災害復旧費	467,644	2.6	57,780	0.9	12.4
公債費	1,824,663	10.2	899,885	14.3	49.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	98,509	0.5	0	0.0	0.0
歳出合計	17,922,887	100.0	6,304,073	100.0	35.2

（2） 特別会計

歳入予算執行状況（9月30日現在）

表 1 6 特別会計別歳入予算執行状況

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
阿蘇山観光事業特別会計	96,964	1.1	12,640	0.3	13.0
下水道事業特別会計	719,017	8.3	121,830	3.4	16.9
国民健康保険事業特別会計	3,655,288	42.5	1,722,352	47.4	47.1
介護保険事業特別会計	3,645,006	42.3	1,610,474	44.3	44.2
後期高齢者医療事業特別会計	438,186	5.1	123,208	3.4	28.1
坂梨財産区特別会計	11,276	0.1	6,218	0.2	55.1
古城財産区特別会計	17,300	0.2	9,924	0.3	57.4
中通財産区特別会計	29,777	0.3	21,183	0.6	71.1
宮地財産区特別会計	41	0.1	38	0.1	92.7
計	8,612,855	100.0	3,627,867	100.0	42.1

歳出予算執行状況（9月30日現在）

表 1 7 特別会計別歳出予算執行状況

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
阿蘇山観光事業特別会計	96,964	1.1	34,354	1.1	35.4
下水道事業特別会計	719,017	8.3	179,336	5.9	24.9
国民健康保険事業特別会計	3,655,288	42.5	1,353,112	44.8	37.0
介護保険事業特別会計	3,645,006	42.3	1,352,820	44.8	37.1
後期高齢者医療事業特別会計	438,186	5.1	100,292	3.3	22.9
坂梨財産区特別会計	11,276	0.1	1,491	0.0	13.2
古城財産区特別会計	17,300	0.2	211	0.0	1.2
中通財産区特別会計	29,777	0.3	1,366	0.0	4.6
宮地財産区特別会計	41	0.1	17	0.1	41.5
計	8,612,855	100.0	3,022,999	100.0	35.1

第3 市税の収入状況

令和元年度における令和元年9月30日現在の市税の収入状況は、以下のとおりです。

表18 令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）における市税の収入状況

（単位：千円、％）

	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
普通税	2,947,485	2,930,108	1,785,480	60.9
市民税	1,186,260	1,137,306	625,503	55.0
内 個人市民税	923,388	1,008,769	494,767	49.0
内 法人市民税	262,872	128,537	130,736	101.7
固定資産税	1,443,860	1,595,625	959,082	60.1
軽自動車税	107,052	112,107	97,998	87.4
市たばこ税	210,295	85,066	102,889	121.0
鉱産税	18	4	8	200.0
目的税	43,394	18,758	22,708	121.1
入湯税	43,394	18,758	22,708	121.1
合 計	2,990,879	2,948,866	1,808,188	61.3
	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
国民健康保険税	757,174	980,859	364,209	37.1

第4 市債、一時借入金及び財産の状況

1 市債の状況

市債とは長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われる長期の借入金のことです。

平成30年度決算における普通会計の市債借入現在高は、地域振興基金造成に伴う合併特例債1,250,000千円、臨時財政対策債422,500千円等の借入により、前年度に比べ1,286,823千円増加し、20,734,722千円となっています。

市債現在高を目的別に見ると、図15に示すとおり、臨時財政対策債(31.2%)が最も大きな割合を占めており、次いで土木債(23.5%)、災害復旧債(13.4%)の順となっています。

また、資金の借入先別にみると、図16に示すとおり、財政融資資金からの借入が最も多く(47.2%)、次いで市中銀行(23.2%)、地方公共団体金融機構(20.8%)の順となっています。

図15 目的別市債残高(普通会計)

【参考】全会計の市債残高

平成30年度末市債現在高(全会計)

28,392,254千円

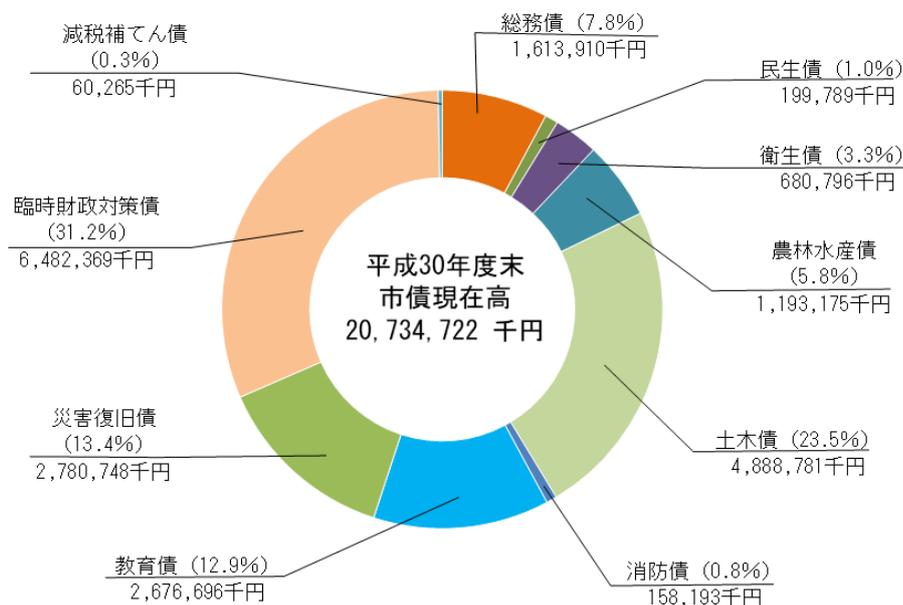
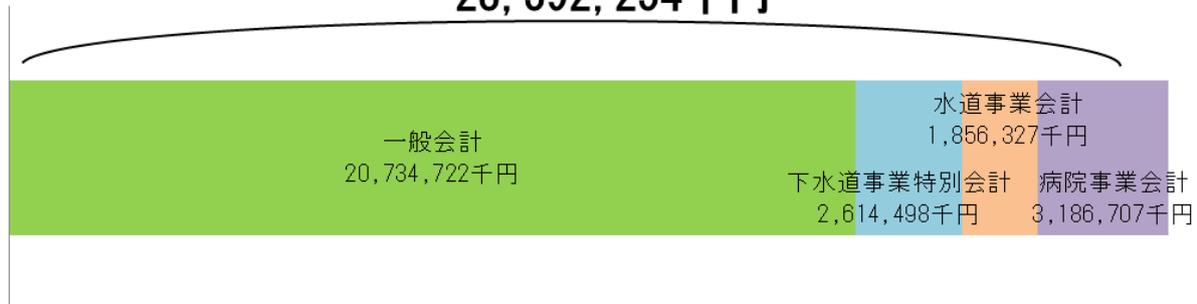
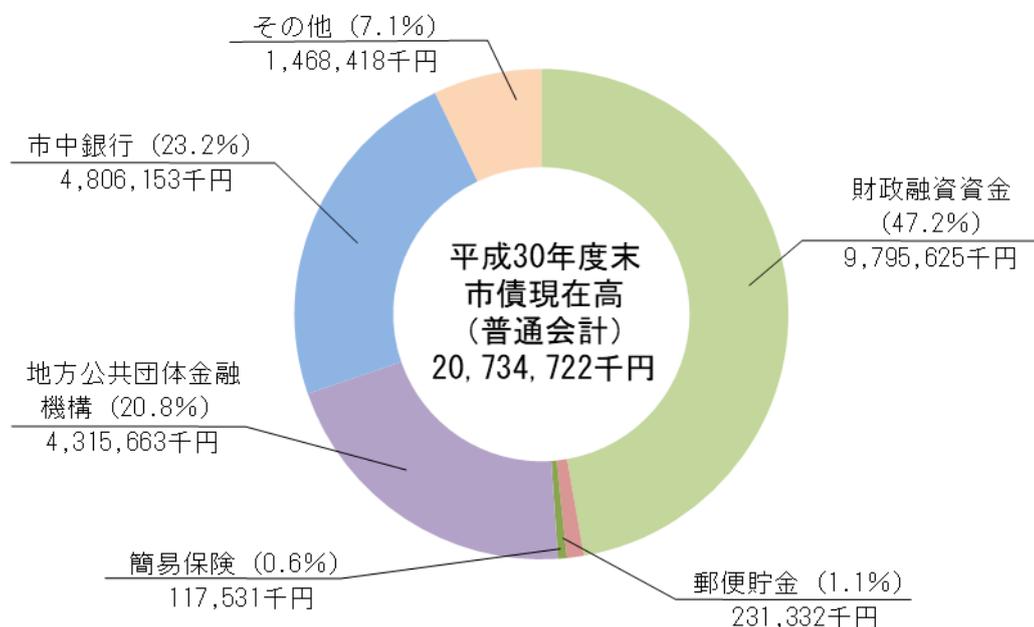


図 1 6 借入先別平成 30 年度末市債現在高（一般会計）



2 一時借入金の状況

一時借入金とは歳計現金に一時不足が生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金をいいます。平成 30 年度の一時借入金の状況は以下のとおりです。

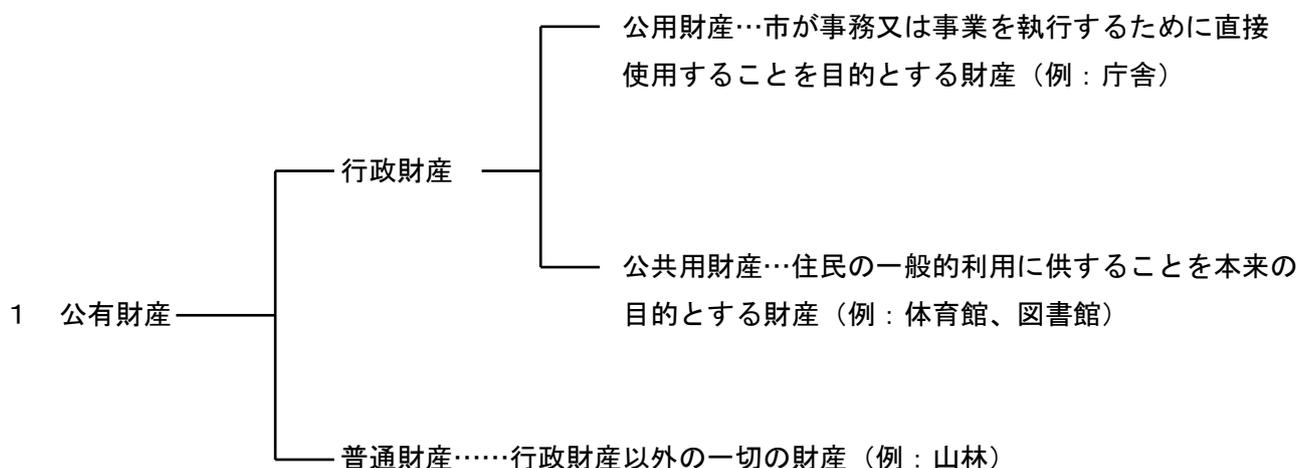
(単位：千円)

平成 30 年度決算借入額	平成 30 年度決算償還元金	平成 30 年度決算残高
0	0	0

第5 市有財産の状況

令和元年9月30日現在の市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。



2 物品.....備品、消耗品、動物等

3 債権.....金銭の給付を請求し得る権利 (例: 有価証券)

4 基金.....特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金

下記の項目により、令和元年9月30日現在の市有財産に関する状況を説明します。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(2) 物品

2 債権

(1) 有価証券

(2) 出資による権利

3 基金

(1) 一般会計

(2) 特別会計

一 般 会 計

1 公有財産 (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)						建 物													
	前年度末			現在高			前年度末			現在高			前年度末			現在高				
	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減		
行 政 財 産	本 庁 舎		24,344.66		24,344.66		1,644.29	1,273.24	371.05	1,644.29	5,732.49	7,005.73	371.05	5,732.49	7,376.78					
		消防施設	2,573.13		2,573.13		0.00	0.00			100.78	100.78			100.78					
	その他の行政施設	2,095.00		2,095.00		0.00	0.00			0.00	0.00			0.00					0.00	
	学 校		439,216.13		439,216.13		3,930.17	3,930.17			73,821.91	77,752.08			77,752.08					77,752.08
		公営住宅	193,281.20		193,281.20		9,281.63	9,281.63			31,883.88	41,165.51			41,165.51					41,165.51
		公 園	120,537.14		120,537.14		386.42	386.42			29.80	416.22			416.22					416.22
	山 林		2,438,254.28	▲ 738.82	2,437,515.46		14,210.59	14,210.59			77,330.30	91,540.89			91,540.89					91,540.89
		その他の施設																		
	普 通 財 産	山 林		327,002.00		327,002.00														
		そ の 他		2,356,531.52		2,356,531.52														
宅 地			57,076.31		57,076.31															
田 畑			0.00		0.00															
山 林			13,250,983.96		13,250,983.96															
そ の 他			67,395,069.47		67,395,069.47		152.68	152.68			7,754.00	7,906.68			7,906.68				7,906.68	
合 計		86,806,964.80	▲ 738.82	86,606,225.98		29,234.73	29,234.73	371.05	29,805.78	196,653.16	225,887.89	371.05	196,653.16	226,258.94					226,258.94	

特別会計

・阿蘇山観光事業

建物

単位：㎡

区分	木造（延面積）		非木造（延面積）		延面積計	
	3月末 現在高	9月末 現在高	3月末 現在高	9月末 現在高	3月末 現在高	9月末 現在高
山上事務所			86.92	86.92	86.92	86.92

・下水道事業

土地及び建物

単位：㎡

区分	土地（地積）		建物		延面積計	
	3月末 現在高	9月末 現在高	木造（延面積）	非木造（延面積）	3月末 現在高	9月末 現在高
その他の施設	19,793.92	19,793.92			3,705.32	3,705.32

一 般 会 計

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末 (台)	増 減 高 (台)	現 在 高 (台)	備 考
普通乗用車	4	1	5	税務課 (8534) 新規
小型乗用車	19	△ 1	18	総務課 (184) 廃車
普通乗合車	17		17	
普通貨物車 (配膳車含む)	7		7	
小型貨物車	4		4	
特殊用途自動車 (塵芥車)	1	2	3	市民課 (7007、7008) 新規
特殊用途自動車 (その他特殊)	6		6	
軽四輪貨物車	22	2	24	総務課 (1600) 新規 ほけん課 (5089) 新規
軽四輪乗用車	20	△ 1	19	総務課 (4776) 廃車
特殊用途自動車 (消防ポンプ自動車)	4		4	
特殊用途自動車 (小型ポンプ自動車)	68		68	
大型特殊車	4		4	
原動機付自転車	0		0	
合 計	176	3	179	

特 別 会 計

・阿蘇山観光事業

物 品

(単位：台)

区分	3月末現在高	増 減	9月末現在高
小型貨物車（熊本480た7016）	1		1

・下水道事業

物 品

(単位：台)

区分	3月末現在高	増 減	9月末現在高
小型貨物車（熊本11た1439）	1		1
小型貨物車（熊本500に3939）	1		1

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
株券 熊本木材株式会社	5	0	5
株券 東阿蘇観光開発株式会社	50,000	0	50,000
株券 株式会社まちづくり阿蘇一の宮(TMO)	2,500	0	2,500
株券 株式会社ASOワークネット	10,000	0	10,000
合 計	62,505	0	62,505

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
阿蘇森林組合	6,443	65	6,508
熊本県信用保証協会	29,700	0	29,700
熊本県農業信用基金協会	6,940	0	6,940
(公社) 熊本県畜産協会	2,440	0	2,440
(公財) くまもと産業支援財団	518	0	518
(公財) 熊本県林業従事者育成基金	9,160	0	9,160
(一財) 阿蘇地域振興デザインセンター	476,613	0	476,613
熊本県移植医療推進財団	1,493	0	1,493
熊本さわやか長寿財団	1,794	0	1,794
(一財) 阿蘇テレワークセンター	30,000	0	30,000
(公財) 熊本県雇用環境整備協会	3,100	0	3,100
熊本開発研究センター	810	0	810
(公財) 熊本県暴力追放運動推進センター	50,000	0	50,000
(一財) 日本グラウンドワーク協会	100	0	100
(公財) 阿蘇グリーンストック	2,100	0	2,100
(公社) 熊本県林業公社	17	0	17
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	6,468	0	6,468
合 計	627,696	65	627,761

(5) 債権

一般会計

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
坂梨財産区貸付金	2,021	0	2,021
災害援護資金貸付金	30,289	△ 3,275	27,014
ふるさと融資	10,009	△ 3,333	6,676
奨学資金貸付金	7,946	△ 610	7,336
住宅新築資金等貸付金	28,058	△ 753	27,305
結婚資金貸付金	1,320	0	1,320

特別会計

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
公共下水道受益者負担金	3081	△ 709	2372

(6) 基金

一般会計

① 財政調整基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	1,546,924	299	1,547,223

② 減債基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	71,564	48,345	119,909

③ いこいの村管理基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	10,763	1	10,764

④ 人づくり・地域づくり事業基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	24,271	2	24,273

⑤ A S O環境共生基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	46,295	206	46,501

⑥ 教育施設整備基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	235,672	△ 142,080	93,592

⑦ 地域情報化基盤整備基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	308,208	31	308,239

⑧ A S O田園空間博物館基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	46,432	2,005	48,437

⑨ 公共施設管理基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	260,033	23	260,056

⑩ 熊本地震復興基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	431,780	△ 127,350	304,430

⑪ 地域振興基金

(単位：千円)

区分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現金	0	1,315,790	1,315,790

特別会計

① 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現 金	421		421

② 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現 金	169,369	48	169,417

③ 坂梨財産区財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現 金	15,051		15,051

④ 古城財産区財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現 金	5,003	0	5,003

⑤ 中通財産区財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成31年3月末現在高	増減額	令和元年9月末現在高
現 金	10,007	10,000	20,007